

# 令和3年度台東区各会計決算を認定

一般会計の歳入は約1254億円、歳出は約1147億円。基金は約38億円活用し約68億円積み増したため、残高は約512億円。区債残高は約8億円増えて約136億円となりました。

コロナの影響で予算通りに執行できなかった事業もありますが、ICTの活用などで効率的効果的に事業執行を行ったものも増えてきていること、また、10回にわたる補正予算を行い、コロナへの対応などを速やか実施してきたこと、さらには、今後の不透明な財政状況に備えて、行財政基盤の強化に努めていることなどを評価し、令和3年度決算を認定いたしました。

## 決算特別委員会 総括質問 (10/20) 要旨

### → 行財政基盤の強化について

#### 質問

予算編成時は、歳入の減収を見込んで「厳しい財政運営を強いられていく」との予想があったが、特別区交付金や特別区税などの一般財源は、対前年度約49億円の増額となるなど、数字だけを見ると、区財政は好転しているような印象を受ける。しかし、上振れ分の要因は、「特別区民税は、国や都からの各種給付金や協力金等の支給が一つの要因」など、この年度の特徴的なことによる要因もあって、先行きは不透明な状況が続いている。また、子どもや子育て世帯の年代層が、令和2年度から転出超過となっていて、特別区民税の増額要因であった納税義務者の増にも影響を与えかねない懸念もある。さらに、コロナ終息後には、国や都の支出金が削られていくことも十分考えられる。

歳出でいえば、施設保全是、建築資材などの高騰などにより、30年間で1173億円という以前の試算が大幅に増額となるのではないかと。また、コロナ感染拡大の影響による課題やポストコロナへの対応などは、しっかりと実施すべき。子育て世帯の転出超過が続いていくのなら、子育て環境の総合的な底上げを目指して事業を展開していくべき。そして、インフレへの対応。今後も物価高騰が進んでいくのなら、セーフティネットのための事業充実や、思い切った中小企業対策なども必要。助成事業なども物価上昇に対応すべき。歳出総額はインフレ率以上に増額となる。決して、楽観視できる財政状況ではない。

財政状況が厳しくなっても、これら事業は、迅速に対応していくべきであり。そのためにも、全事業でBPRの実施やRPAの拡充など業務効率の向上を図るとともに、データの利活用・情報連携を推進していくことで、行政経営の更なる推進を図ることが必要。また、財源不足等への対応など、財政基盤の強化も必要。先行きを見通すことが困難な状況下においても、必要な取り組みを確実に実施していくため、行財政基盤の強化が重要と考えるが、区長の所見を伺う、と質問。

#### 区長答弁

区長から「区財政は、先行きは不透明かつ不確実な状況であり、必要な施策を推進する上での基礎となる行財政基盤の強化が重要。効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、一層の財源確保や経常的経費の節減にも取り組み、財政の柔軟性を確保していく。景気変動や臨時的な行政需要の増大にも確実に対応していくとともに、子育て支援の充実など必要な施策を着実に進められるよう、持続可能な行財政運営を推進していく」との答弁。

### → DX(データの利活用・情報連携)の推進について

#### 質問

国は、デジタル技術やデータの利活用によって、地域が抱える様々な課題の解決を目指す取り組みを開始している。コロナ禍の影響もあり台東区でもICT化は急速に進み、RPAの導入など業務における課題解決については着実に推進している。しかし、地域や区民の課題解決に向けて、データの利活用や情報連携の推進も必要なのではないか。福祉・健康・都市づくりと、どの分野においても、各種データを活用しての取り組みが進められていて、それぞれの所管課での検討となっている。

データの利活用については、様々なデータをどのように活用していくのが重要である。また、社会が多様化していく中で、多様なニーズに対応するために、各所管が保有しているデータを横断的に連携し、それらのデータをどのように活用していくのかを検討すべき。

データの利活用を効率的・効果的に発揮させていくためには、システム化による情報連携の推進は必須であり、しっかりと推進すべき。区として、DXを推進していくうえで、データの利活用や情報連携の重要性をどのように認識し、どう進めていくのか、と質問。

#### 区長答弁

区長から「今後DXを推進していくうえで、様々なデータをより効果的に活用していくことは重要。データを収集し活用できる職員を育成していく必要があり、職員へのデータ利活用に関する意識の定着を図っていく。また、各課が保有するデータを横断的に連携することは、一人ひとりのニーズに合ったサービスをより迅速かつ的確に提供できるものと認識している。しかし、情報連携をするには、課題が山積している。国や先進自治体等の動向を注視し、庁内において情報共有を図るとともに、人材の確保を含め必要な体制を検討していく」との答弁。

#### 提案

データ活用や情報連携などは、今後、区として取り組む最重要課題。推進していくための体制整備は必須。組織として、「コントロールセクションを定義づける」などリーダーシップを発揮できる体制をつくるなど、体制強化が必要。外部を含め人材の確保を推し進めていくとともに、管理職も含めてしっかりとした研修を実施すべき、と提案しました。

- 昭和41年6月生まれ(現在56歳)
- 浅草寺幼稚園、待乳山小(現東浅草小)、蔵前中(現浅草中)、早稲田実業高、早稲田大学第一文学部卒
- 平成元年(株)西武百貨店入社秘書部配属
- 28歳で水野誠一参議院議員第一秘書。与党政調会長秘書として国政全般を学ぶ。衆議院議員政策秘書、都議会議員政策担当を務め、国政・都政の政策立案に携わる。
- 浅草町一町会青年部長、浅草神社西部若睦連合会副会長。

- 平成23年より台東区議会議員。(現在3期)
- ◇区議会 副議長  
企画総務委員会委員  
環境・安全安心特別委員会委員  
文化・観光特別委員会委員
- ◇会派 「つなぐプロジェクト」

台東区議会議員 **早川太郎**